

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	協働コミュニティ課長 浜名 幹男	
		主管課(関係課)【2】	協働コミュニティ課(企画政策課)	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
協1-2 協働のまちづくりの推進		まちを支える市民のために	協働で拓くまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	協働のまちづくりを推進するためには、市民活動団体・NPOと行政が協働するための環境づくりが重要です。市民活動団体・NPOが環境の変化に対応して自立した活動するために、行政がその支援・育成に取り組む必要があります。例えば、指定管理者制度やNPO等企画提案事業などを適切に運用・実施することによって、市民活動団体・NPOと行政の役割分担の視点から公共サービスのあ方を見直すことが重要です。		・NPOなどの自立に向けた育成、支援 ・市民活動団体・NPO・企業・大学との連携によるまちづくり	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
特になし				
事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】		
1	市民参加を基軸としたまちづくりを進めます	市民参加を基軸としたまちづくりの推進		
2	協働のしくみづくりを進めます	市民活動団体・NPO・企業・大学との連携によるまちづくりの推進		

【施策の成果】

				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標【12】	指標1	名称	審議会などに選任された市民委員の数	目標値	100人		単位	人		
		算出式・説明	審議会などに市民委員の方が参加することが定着しつつあり、今後も参加の促進をめざします。	実績値	83	81	82			
		達成率		83%	81%	82%	0%			
	指標2	名称	NPOなどと市が協働で行う事業の提案件数	目標値	20件		単位	件		
		算出式・説明	NPO等企画提案事業を通じた市民と行政の協働の試みが浸透し、市民団体の社会的信用度が高まる結果を生み、結果として相互の理解が深まります。平成20年度から提案方式を変更したため、一時的に減少しています。	実績値	12	3	14			
		達成率		60%	15%	70%	0%			
	指標3	名称	企業・NPOなどと市が協働している数	目標値	50件		単位	件		
		算出式・説明	市内の企業、大学、NPOなどとの協働のしくみづくりを進め、交流・連携を進めていきます。	実績値	38	75	114			
		達成率		76%	150%	228%	0%			
	指標4	名称		目標値			単位			
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
達成率の平均値					73%	82%	127%	0%		

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度	
満足度(%)	7.3%	満足度(%)	11.9%
満足度(平均ポイント)	-0.09	満足度(平均ポイント)	-0.1
重要度(%)	63.2%	重要度(%)	56.6%
重要度(平均ポイント)	0.8	重要度(平均ポイント)	0.61

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】 ◇市民参加については、平成14年に制定した市民参加条例に基づく参加手続が一定の成果をあげており、平成20年1月には運用の見直しも実施しました。しかし、参加する世代に偏りが見られるなどの課題が依然として残されているため、より多くの市民が参加できるような仕組みづくりを検討する必要があります。 ◇市民協働のしくみづくりについては、市民協働推進センターにおける相談・情報提供・人材養成・地域連携の促進等の事業を実施してきているほか、地域活動情報ステーションにおける情報提供も実施しています。また、NPO等企画提案事業として、平成21年度において5事業に補助を実施してきています。NPO等市民活動団体間の横の繋がりへの支援、団塊世代への支援、企業への働きかけの拡充が課題です。 ◇大学連携では、武蔵野大学との協定に基づく各種の連携事業を実施しているほか、早稲田大学の社会連携推進室との協力体制を中心とした連携事業、東大生態調和農学機構(旧東大農場)を活用した連携事業等を実施しています。今後は、各大学の特徴を活かしたより幅広い連携事業の取組みを検討するとともに、東大生態調和農学機構のキャンパス整備に対して、新たな連携事業の展開も視野に入れた協議を大学側と行っていく必要があります。				
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】 ◇市民参加については、第3次行革の実施項目に「市民参加制度の充実」を位置づけ、ICTを活用した市民参加手法や、より多くの市民が参加できる新たな市民参加の仕組みを検討していきます。 ◇市民協働のしくみづくりについては、今後も、企画提案事業による補助や市民協働推進センター、地域活動情報ステーションを活用した事業を継続して行うことで、NPO等市民活動団体等の育成や自立支援、活性化を図るとともに、団体間の横の繋がりへの支援、団塊世代への支援、企業への働きかけも実施していきます。また、市民協働推進センターでは、会計研修会、市民シンポジウム、講座、企業の調査や懇談会、市民活動団体の連絡会等を実施して、その参加率を高める努力をしていきます。さらに、協働に関する職員向け研修を実施して、認識を深めていきます。 ◇大学連携については、これまでの実績を踏まえつつ、庁内各部署や大学からの新たな提案を募ることで、より多くの事業分野での連携を図ります。また、東大生態調和農学機構の整備については、教育・研究機関としての位置づけを尊重しつつ、地域との連携のあり方について大学側に要望していきます。				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		
説明【23】 なし				
【一次評価後の事情変更等】 なし				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	協働のまちづくりの推進については、市民参加・市民協働の推進を図ってきたほか、大学との連携を強化し、各種事業を実施してきています。市民意識調査では、将来における重要度は相対的に低いという結果となりましたが、市としては、行政ニーズの多様化が進む中で、市民やNPO、大学等との連携により対応の幅を広げていきたいと考えており、施策内容・コストともに現状計画ベースを維持することと判断しました。		
	施策実施方針【22】	V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		

【施策内の事務事業貢献度判定】

協1-2 協働のまちづくりの推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	地域活動情報ステーションの活用	協働コミュニティ課	地域活動情報ステーションとは、インターネット上のサイトのことであり、市内の市民活動情報や関連情報の集約を行い、市民、活動団体、行政、その他関連機関をネットワーク化しています。また、市民活動団体が本サイト上に団体ホームページをもって活動情報を発信するとともに、市民が情報を取得して自分の活動したい事業に参加することを可能としています。
2	NPOの育成・支援	協働コミュニティ課	特定非営利活動法人、市民活動団体その他営利を目的としない団体(以下「NPO等」という。)が市とともに地域課題の解決に向けて取り組む事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の拡充を図り、NPO等の活動の促進やその自立を促す事業を実施しています。(西東京市NPO等企画提案事業)
	市民活動団体の活性化に向けた支援	協働コミュニティ課	(地域活動情報ステーションの活用で実施) 市内の市民活動情報や関連情報の集約を行い、市民、活動団体、行政、その他関連機関をネットワーク化しています。市民活動団体が本サイト上に団体ホームページをもって活動情報を発信するとともに、市民が情報を取得して自分の活動したい事業に参加することが可能となります。
	大学との連携	企画政策課	市内には3つの大学があります。武蔵野大学とは平成14年度から相互協力に関する協定に基づき、人事交流、人材交流などの連携事業を実施しています。また平成19年度から東京大学、早稲田大学とも「ひまわり事業」や「理科・算数だいすき実験教室」など連携事業の取組が進展しているとともに、新たな連携のしくみについても取組んでいきます。
	市民協働推進センターの運営	協働コミュニティ課	市民の多様な活動とまちづくりの拠点として、ハード及びソフトの両面から市民活動を支え、市民同士、市民と企業、市民と行政など、地域における様々な主体の組み合わせによる協働を推進しています。また、市民活動の一層の活性化と広がりや新たな活動の担い手の育成など、多角的なサポートを行っています。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業の評価(直近)【29】		26市のサービス水準との比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】
	事業費	人件費			
0	0	0	-	-	市民の豊かな発想や多様な活動をまちづくりに活かしていくことを目指し、市民協働推進センターを活用して市民が参加しやすい環境整備に努めています。
3,611	1,187	2,424	-	-	市民の豊かな発想や多様な活動をまちづくりに活かしていくことを目指し、地域活動情報ステーションの運営を行うことで市民が参加しやすい環境整備に努めています。
6,064	1,216	4,848	改善・見直し(平成18年度)	上	市民や市民活動団体と行政が、互いの理解を深め、長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることができます。
0	0	0	-	-	市民活動団体を支援するため、地域活動情報ステーションの運営を行うことで市民が参加しやすい環境整備に努めています。
808	0	808	-	-	大学との連携による協働のしくみづくりを進めています。
20,745	15,089	5,656	-	-	協働でまちづくりを進める環境整備に努めています。
31,228	17,492	13,736			